交付運用報告書

ＮＺＡＭ・ベータ　日本２資産（株式＋ＲＥＩＴ）

商品分類（追加型投信／国内／資産複合／インデックス型）

第５期（決算日：2024年12月11日）

作成対象期間：2023年12月12日～2024年12月11日

第５期末（2024年12月11日）	
基　準　価　額	12,929円
純 資 産 総 額	469百万円
第５期	
騰　　落　　率	7.5%
分 配 金 合 計	0円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「ＮＺＡＭ・ベータ　日本２資産（株式＋ＲＥＩＴ）」はこの度、第５期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数をベンチマークとし、日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式および国内上場不動産投資信託に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記＜照会先＞ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞

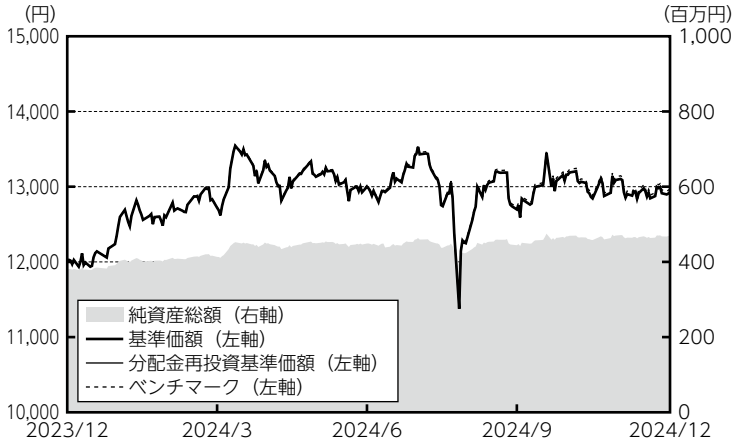
●ホームページアドレス
https://www.ja-asset.co.jp/

●お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
(受付時間：営業日の午前９時～午後５時、
土・日・休日・12月31日～１月３日を除く)

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　（第５期：2023年12月12日～2024年12月11日）



第５期首　：12,025円
第５期末　：12,929円
（既払分配金　　0円）
騰落率　　：　　7.5%
（分配金再投資ベース）

・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数です。
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,025円で始まり、期末12,929円となり、騰落率は7.5％の上昇となりました。

□プラス要因

2024年１月から３月にかけて、円安進展や海外投資家からの大規模な資金流入などを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

■１万口当たりの費用明細

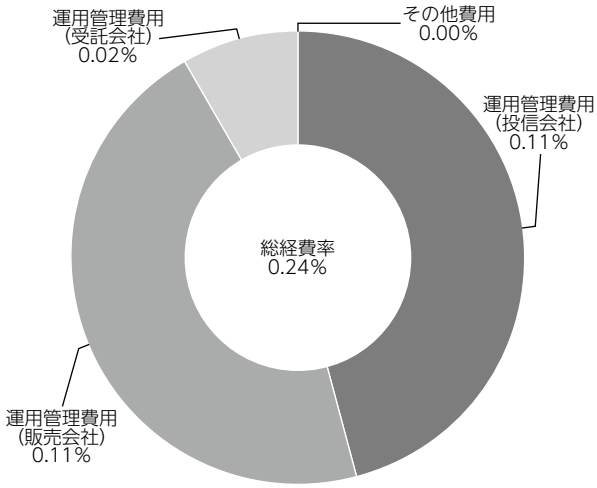
項　　目	当期 2023年12月12日 ～2024年12月11日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(ａ) 信託報酬	31	0.242	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.110)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.110)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	0	0.003	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(ｃ) その他費用	0	0.003	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	31	0.248	
期中の平均基準価額は、12,948円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

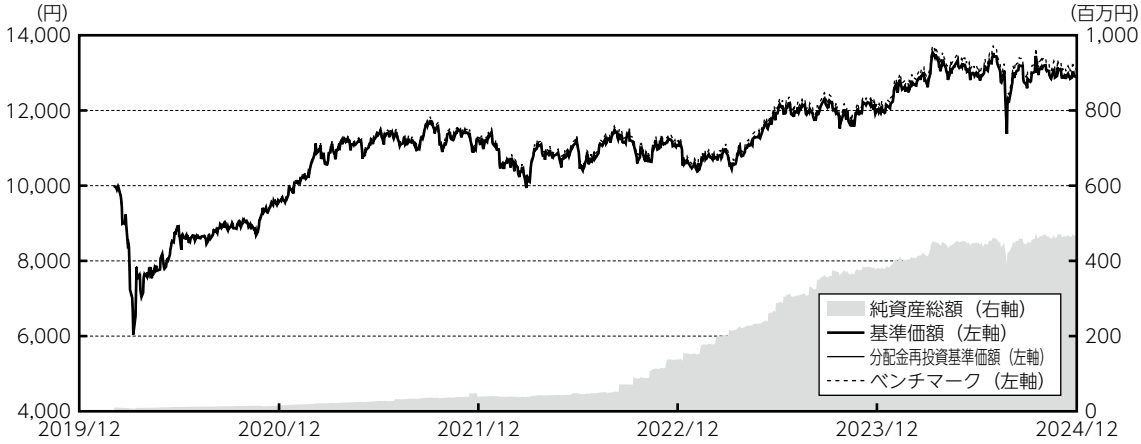
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24％です。



（注1）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2020年２月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数です。
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

■最近５年間の年間騰落率

	2020/2/13 設定日	2020/12/11 決算日	2021/12/13 決算日	2022/12/12 決算日	2023/12/11 決算日	2024/12/11 決算日
基準価額（円）	10,000	9,580	11,184	11,066	12,025	12,929
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	△4.2	16.7	△1.1	8.7	7.5
ベンチマーク騰落率（%）	－	△3.7	17.0	△0.8	8.9	7.9
純資産総額（百万円）	10	15	39	137	380	469

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。
（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

【投資環境について】　　**（第５期：2023年12月12日～2024年12月11日）**

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から2023年12月末にかけては、米利上げ停止観測に伴う円高進展が重石となった一方、日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の継続が決定されたことが支援材料となる中、横ばい圏で推移しました。2024年１月から３月にかけては、円安進展が輸出関連銘柄の追い風となる中、海外投資家からの大規模な資金流入や、日本経済の脱デフレ期待などを背景に上昇しました。４月以降は、中東情勢の緊迫化や半導体需要の先行き見通しを巡る不透明感に加えて、決算発表で保守的な業績見通しが相次いだことなどを背景に上値の重い展開となりました。６月から７月にかけては、円安進展や米利下げ期待を受けて一時上昇したものの、その後はドル／円が円高方向に振れたことから下落に転じました。８月上旬には、米景気悪化懸念や為替市場での急速な円高などが嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は日銀副総裁が「金融市場が不安定な中で利上げは行わない」と発言したことなどを受けて徐々に持ち直しました。９月には、米景気減速懸念や円高進展を受けて一時下落する場面もありましたが、その後は米国のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりなどを背景に反発しました。10月から期末にかけては、円安進展が下支え材料となったものの、衆議院選挙での与党過半数割れを受けて第２次石破内閣が少数与党内閣となったことや、米大統領選のトランプ氏勝利により次期政権の通商政策への警戒感が強まるなど、内外政治情勢を巡る不透明感が燻る中、方向感に欠ける展開となりました。

□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期首から2024年１月にかけては、日銀の金融政策を巡る思惑から方向感に欠ける展開となりました。２月以降は、日銀の金融政策修正観測が高まったことから下落しましたが、３月中旬には、日銀のマイナス金利解除後も低金利環境は当面続くとの見方が広がったことから反発しました。しかし、５月中旬以降は、日銀が追加利上げなどの金融政策正常化を早期に進めるとの見方から国内長期金利が上昇したことが嫌気されて下落すると、６月から７月にかけては金利先高観が意識されて上値の重い展開となりました。８月上旬には、株式市場の急落を受けて連れ安となる場面も見られたものの、その後は国内長期金利の低下が支えとなる中、オフィス型REITがオフィス需要の回復を受けて賃料増額に前向きな姿勢を示したことなどを背景に上昇しました。10月から期末にかけては、日銀の早期利上げ観測が高まった中、国内長期金利が上昇したことが重石となり下落しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数をベンチマークとし、日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式および国内上場不動産投資信託に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

日経２２５インデックス・マザーファンドの運用については、日経２２５採用銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経２２５構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経２２５と同様の銘柄構成となっております。株式組入比率につきましては、日経２２５指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。

東証REITインデックス・マザーファンドの運用については、東証REIT指数採用銘柄を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトは東証REIT指数における構成比率と同水準とし、不動産投資信託証券の組入比率につきましては、東証REIT指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。

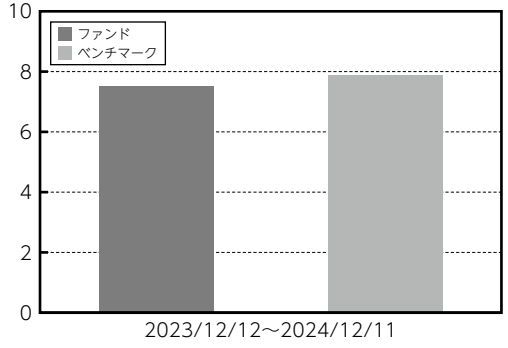
不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、以下のコーポレートアクションにより、期首の58銘柄から1銘柄減少し57銘柄となりました。

・三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（3471）が、アドバンス・ロジスティクス投資法人（3493）を吸収合併

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数との比較では、ベンチマークの騰落率＋7.9％に対し、0.4％下回りました。主に、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　**（１万口当たり、税込み）**

項　　目		第５期 2023年12月12日 ～2024年12月11日
当期分配金（円）		－
（対基準価額比率：％）		－
	当期の収益（円）	－
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		2,929

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

≪今後の運用方針≫

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保つことで、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数との連動性を高めるよう運用を行います。また、各マザーファンドにおける運用は、株式および不動産投資信託証券への投資割合を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトは日経２２５および東証REIT指数の構成比率と同水準となるよう努めます。

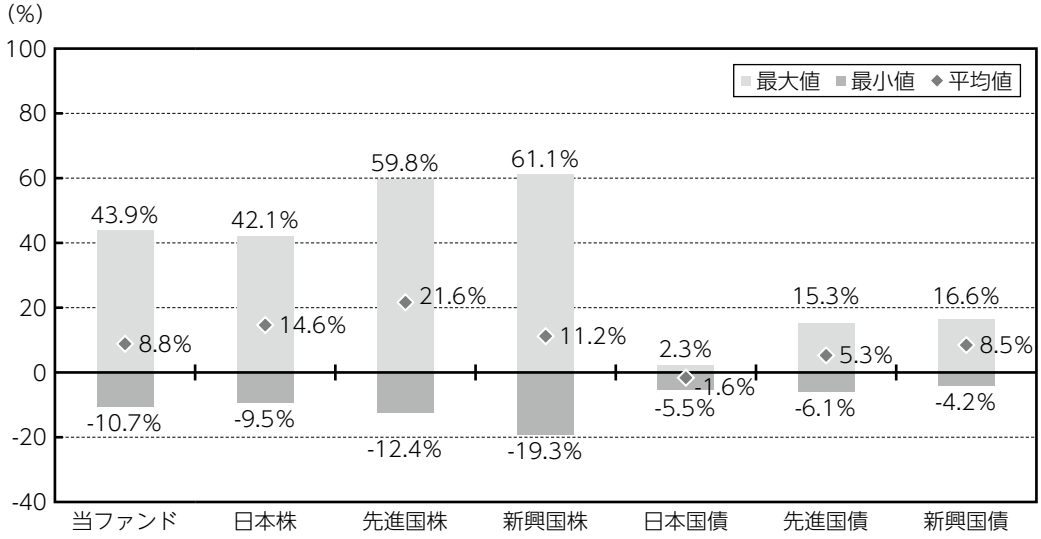
≪お知らせ≫

該当事項はありません。

≪当ファンドの概要≫

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経２２５インデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。
	東証ＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数をベンチマークとし、上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式および国内上場不動産投資信託に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。 各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は、以下を基本とします。 日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券：１／２ 東証REITインデックス・マザーファンド受益証券：１／２ 上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。 各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月11日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

≪当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較≫



＊2019年12月から2024年11月の５年間の各月末における１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊当ファンドは2020年２月13日に設定されたため、設定日以前の年間騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数を使用しています。
＊当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株　：配当込みTOPIX
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

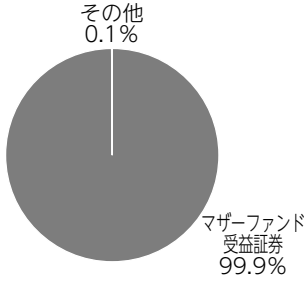
（2024年12月11日現在）

【組入ファンド等】

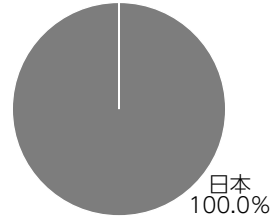
	第５期末
	2024年12月11日
	%
日経２２５インデックス・マザーファンド	49.9
東証REITインデックス・マザーファンド	50.0
コール・ローン等、その他	0.1

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

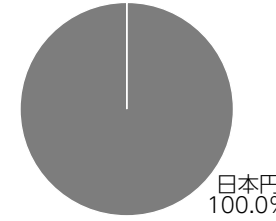
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

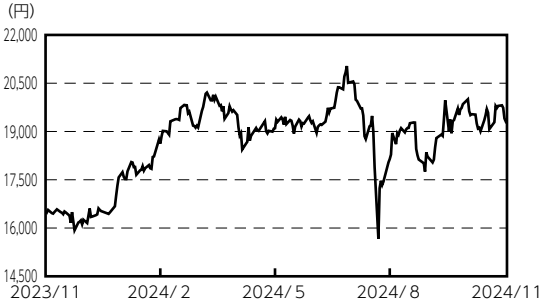
項目	第５期末
	2024年12月11日
純資産総額	469,995,140円
受益権総口数	363,514,354口
１万口当たり基準価額	12,929円

（注）期中における追加設定元本額は74,169,588円、同解約元本額は27,290,460円です。

≪組入上位ファンドの概要≫

○日経２２５インデックス・マザーファンド　（計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日）

【基準価額の推移】



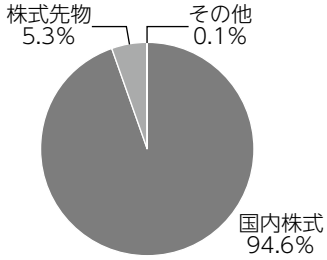
【組入上位10銘柄】　組入銘柄総数：225銘柄

	銘 柄 名	業種	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	小売業	10.9
2	アドバンテスト	電気機器	5.9
3	東京エレクトロン	電気機器	5.4
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3
5	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2.4
6	ＴＤＫ	電気機器	2.4
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.4
8	信越化学工業	化学	2.3
9	テルモ	精密機器	2.0
10	中外製薬	医薬品	1.7

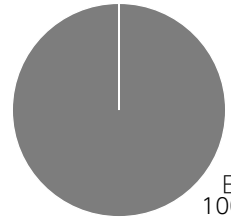
【１万口当たりの費用明細】

項　　目	当　　期
(a) 売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(0)
合　　計	1

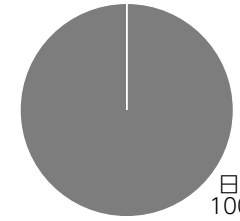
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

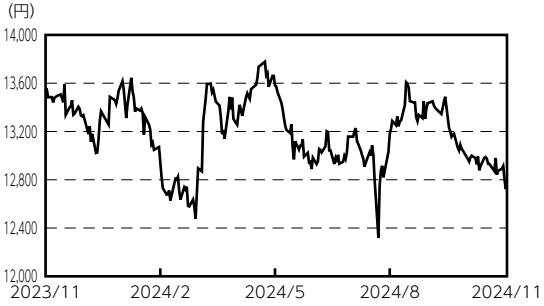


＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月15日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、３ページをご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

≪組入上位ファンドの概要≫

○東証REITインデックス・マザーファンド　（計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日）

【基準価額の推移】



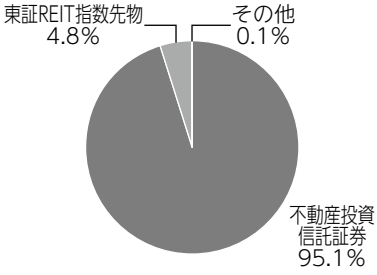
【組入上位10銘柄】　組入銘柄総数：57銘柄

	銘柄名	比率（%）
1	日本ビルファンド投資法人	7.4
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6
3	日本都市ファンド投資法人	4.7
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.5
5	ＧＬＰ投資法人	4.3
6	日本プロロジスリート投資法人	4.2
7	ＫＤＸ不動産投資法人	4.0
8	インヴィンシブル投資法人	3.4
9	大和ハウスリート投資法人	3.4
10	オリックス不動産投資法人	3.1

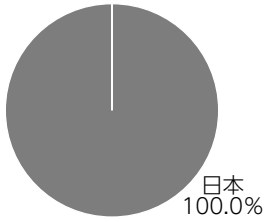
【１万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a)売買委託手数料	0円
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
合計	(0)

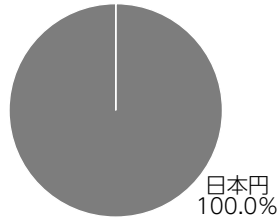
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月15日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、３ページをご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

≪指数に関して≫

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。